

第1回行財政制度委員会



平成26年9月16日(火)広島市において、末長委員長をはじめ約30名の出席のもと、第1回行財政制度委員会を開催した。

当日は、議事に先立ち、第一生命経済研究所首席アナリストの熊野 英生 氏から「持続的成長の条件～社会保障と財政再建」をテーマにご講演いただいた。

引き続き、平成26年度税制改革要望(案)について審議を行い、原案どおり了承された。

【講演要旨】

持続的成長の条件
～社会保障と財政再建
第一生命経済研究所
首席エコノミスト

熊野 英生 氏



■消費増税判断と景気対策

4月の増税以降、需要については反動減に加えてさらに年率4%くらいのマイナスが生じてと見ている。リバウンドが弱い原因の一つが天候不順。消費増税に物価高が追い打ちをかけている。天候不順によるマインドの悪化もあって、もたついている。さらに、将来の物価上昇を予測して、貯蓄率が上がった可能性がある。リバウンドは遅れているが、緩やかに回復していくものと考えており、鍵は所得拡大が継続できるか否か。

賃金上昇には懐疑的な見方もある。29人以下の小規模企業の従業員数が占める割合は全体の41%と大きいですが、ここで賃金が増えていない。雇用形態別には、正社員の賃金が伸びた半面、パートが伸びていない。最も大きな理由は、社会保険料負担。為替は円安に戻ったが、社会保険料が重石になっている。少子高齢化の問題は非常に大きな足かせである。

消費税は予定どおり引上げるべきというのが、多くの識者の見解。政治的には難しい問題。10%の消費増税後も2020年の基礎的財政収支は11兆円の赤字になると見込まれており、約4%の消費税に相当。社会保障拡充の財源に1

%充てるとすると、合計で5%。10%への増税を1年伸ばすと2020年の財政再建目標までの期間が短くなって、再々増税の選択肢を狭める。賃金上昇が起こる環境を整え、加速度をつけて予定通り増税するしかない。

一方、2010年から法人税・所得税の税収が増えている。仮に2015年以降、毎年7.8%程度の自然増収があった場合、消費税率は10%を維持したままで、基礎的財政収支の黒字化ができる計算だ。政治的には増収を全て財政再建に回すのは難しく、ここ数年の自然増収は経済対策に充当されているのが実情だ。セカンドベストの選択としては、景気対策よりも法人税減税で使った方が良い。民間が自主的にプランニングした方が、ずっと効率的に資源配分できるからだ。3本目の矢が重要だが、政府は即効性のある2本目の矢に依存しがちだ。景気対策の役割は重要だとしても、短兵急な経済対策だけでは思っていたような持続的な効果が得られない。

■財政再建と社会保障改革

長い目で財政再建を見ると、まずは目標年度の2020年問題がある。さらに、2023年～2025年に団塊の世代が後期高齢者になる。財政再建の脅威は2020年以降も続いて、社会保障をどうやって乗り越えるかが大きな課題。税収の増を社会保障の増加にそのままあてがってよいのか疑問。むしろ、年金・医療のシステムを改革しながら、子育ての財源を捻出するのが本筋。消費税は上げるべきだが、社会保障と税の一体改革のうち、社会保障改革をもう一段進めなくて

はいけない。

まずは、公的年金問題。本年6月に政府は財政検証を公表した。収支を見ると、2018年から黒字の見通しだが、2005年～2012年までは赤字が継続的。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式運用比率を上げていくことが話題になっているが、キャッシュアウトしているときにリターンを上げるのはかなり困難。収支が2018年に黒字化する見込みは、賃金の上昇率を2017年～2023年まで3～4%増と見込んでいる前提に支えられている。本年の春闘で所定内賃金は大山鳴動して0.38%しか押し上げられなかった。年金の支給開始年齢を67才、70才まで引き上げることも考えられるが、国民に相当大きな不満を引き起こす。年金収支は先行きまだ明らかにされていない爆弾がある。

医療は年金以上に問題が大きい。2013年度の国民医療費は39兆円。団塊の世代が75才を迎える2025年には54兆円にまで膨れる。医療費は75才を超えると増えるので、どう抑えるかが課題。健康保険料負担が増えて中小・零細企業は賃金が上げられない世界がくる。社会保険料負担を軽減するためには消費増税が必要。他方、消費税を上げるためには賃金の引き上げが必要だが、社会保険料が重石となって前に進めないジレンマを生じている。解は一つで、社会保障の費用を総額管理して増やさないとしかない。

医療費の引下げは、岩盤規制といわれるとおり大きな課題。診療報酬は出来高払い制度で、高齢者の増加に応じて増えていく。薬価、入院費の抑制にも限界がある。有識者は、健康寿命を延ばして医療費を最小化することを唱えている。病気になる前の人にまで診療報酬のすそ野を広げていくのが本来の混合診療の姿。もう一つの解はIT化。過疎地と都市の病院を繋いで遠隔医療を実施するのも一案だ。医療や介護を成長分野に変えて、結果として医療費が減る形にしないと、医療制度はもたない。

社会保障給付費はGDPの4分の1を占めており、医療・介護分野が生産性を上げれば日本の4分の1が底上げされる。政府が社会保障に使うお金を民間の活性化に活用して正のフィードバックを作ることが、安倍政権の成長戦略の中核になり得る。

■量的金融緩和の出口

最後に、量的金融緩和の出口。日本銀行は、毎月10兆円発行される国債のうち7兆円を買っている。政府と日銀の間で資金融通を続けていくと、円の信用が落ちて大きな副作用が生じる。しかし、日銀が自ら量的緩和をやめることは極めて困難。米国に一つの解がある。米国では財政収支がどんどん黒字化しており、国債の発行額が減って、FRB（連邦準備制度理事会）による国債購入が必要無くなりつつある。政府と中央銀行は一蓮托生。日本銀行も2020年に財政再建の目途が立つまでは、量的緩和で支えていかなくてははいけない。消費税を上げて財政再建を成功させ、日銀が量的緩和から脱却して、金融機関の国債依存を下げていくことが唯一の出口。

日本はかなり追いつめられているというのが、金融財政政策から見た現状。

【議事概要】

○ 委員会では、末長委員長の議事進行のもと、当連合会の「平成26年度 税制改革要望（案）」について審議し、原案どおり承認された。

また、後日、自由民主党、公明党、民主党および関係省庁に要望を行うことも了承された。

（担当：菅田）